

平成 30 年度

統一的な基準による財務書類

財務書類

令和 2 年 3 月

東濃西部広域行政事務組合総務企画課

目次

はじめに

財務書類の解説	1
---------	---

財務書類

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

その他

附属明細書	
注記	

はじめに

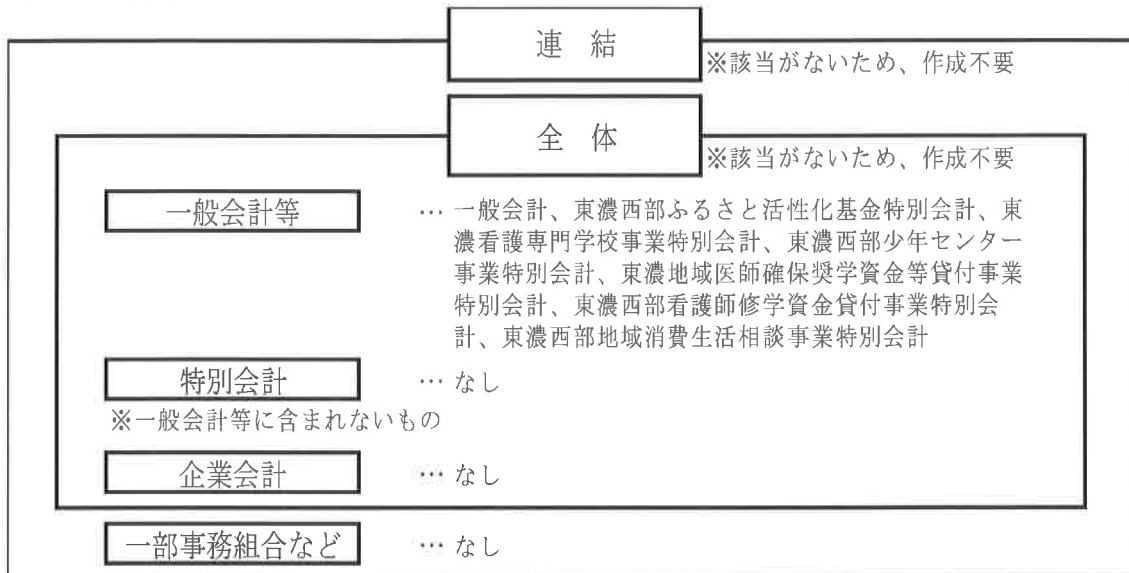
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

東濃西部広域行政事務組合においては、平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請されたため、平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

財務書類の解説

1. 対象とする会計の範囲

地方公共団体で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計などとして、一般会計と分けていますが、当組合の特別会計は一般会計等の扱いとなるため、当組合は財務書類を一般会計等のみで作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に当組合が保有する建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

3. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、どのような活動に資金が必要であったか、また、どのような財源を獲得したかを表示したものです。

6. 掲載数値の留意事項

- (1) 貸借対照表の現金預金残高には歳計外現金を含みます。また、歳計外現金残高に相当する額を預り金に計上します。
- (2) 作成基準日は3月31日とします。ただし、出納整理期間（地方自治法第235条の5）の現金収支を当年度の収支に含めます。
- (3) 表示金額は千円単位とし、原則同単位未満は四捨五入とします。
- (4) 四捨五入等により単位未満となった計数は「0」、計数が無いときは「-」で表示します。
- (5) 税込額で計上しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,998,981	固定負債	—
有形固定資産	142,542	地方債	—
事業用資産	140,451	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	765,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 627,984	流動負債	9,801
工作物	21,069	1年以内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△ 18,450	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,872
航空機	—	預り金	929
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	9,801
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—	【純資産の部】	
土地	—	固定資産等形成分	2,001,681
建物	—	余剰分(不足分)	5,028
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	12,275		
物品減価償却累計額	△ 10,185		
無形固定資産	194		
ソフトウェア	—		
その他	194		
投資その他の資産	1,856,246		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	599,190		
基金	1,261,736		
減債基金	—		
その他	1,261,736		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 4,680		
流動資産	17,529		
現金預金	14,829		
未収金	—		
短期貸付金	2,700		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	2,016,510	純資産合計	2,006,710
		負債及び純資産合計	2,016,510

行政コスト計算書

自 平成 30 年 4月1日
至 平成 31 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	217,437
業務費用	207,532
人件費	132,462
職員給与費	98,178
賞与等引当金繰入額	8,872
退職手当引当金繰入額	—
その他	25,412
物件費等	58,069
物件費	38,664
維持補修費	1,006
減価償却費	18,124
その他	274
その他の業務費用	17,000
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	14,400
その他	2,600
移転費用	9,905
補助金等	9,516
社会保障給付	360
他会計への繰出金	—
その他	30
経常収益	73,103
使用料及び手数料	47,228
その他	25,875
純経常行政コスト	144,334
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	144,334

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4月1日
至 平成 31 年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,000,699	1,990,502	10,197
純行政コスト(△)	△ 144,334		△ 144,334
財源	144,526		144,526
税収等	131,913		131,913
国県等補助金	12,613		12,613
本年度差額	192		192
固定資産等の変動(内部変動)		5,361	△ 5,361
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 18,124	18,124
貸付金・基金等の増加		89,237	△ 89,237
貸付金・基金等の減少		△ 65,752	65,752
資産評価差額	5,819	5,819	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	6,011	11,179	△ 5,168
本年度末純資産残高	2,006,710	2,001,681	5,028

資金収支計算書

自 平成 30 年 4月1日
至 平成 31 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	183,655
業務費用支出	173,750
人件費支出	131,204
物件費等支出	40,085
支払利息支出	—
その他の支出	2,460
移転費用支出	9,905
補助金等支出	9,516
社会保障給付等支出	360
他会計への繰出支出	—
その他の支出	30
業務収入	217,629
税込等収入	131,913
国県等補助金収入	12,613
使用料及び手数料収入	47,228
その他の収入	25,875
臨時支出	—
災害復旧事業費	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	33,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,237
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	30,287
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	58,950
その他の支出	—
投資活動収入	51,352
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	48,892
貸付金元金回収収入	2,460
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 37,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 3,911
前年度末資金残高	17,811
本年度末資金残高	13,900
前年度末歳計外現金残高	1,034
本年度末歳計外現金増減額	△ 105
本年度末歳計外現金残高	929
本年度末現金預金残高	14,829